

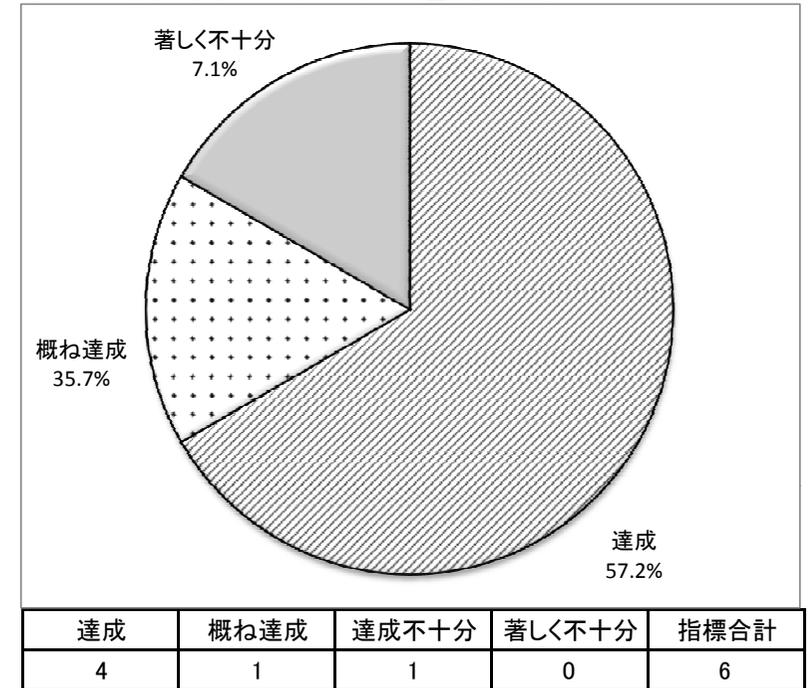
政策評価調書(23年度実績)

政策名	多様な県民活動の推進	政策コード	Ⅲ-3	関係部局名	生活環境部、福祉保健部
-----	------------	-------	-----	-------	-------------

【Ⅰ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	今後の方向性
1	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成	達成	拡充
2	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	概ね達成	現状維持

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

少子高齢化の進行など社会経済情勢の変化や人々の価値観の変化等による県民ニーズの複雑・多様化等により、きめ細かなサービスが必要となり、行政、県民、NPO、企業等のパートナーシップの構築が求められ、一人ひとりの居場所と出番があり、人に役立つ幸せを大切にする社会づくりが必要である。

支え合いと活気のある地域社会をつくるため、NPOや企業などが「新しい形の公共」の担い手として、教育や子育て、まちづくり、福祉・医療、環境、防犯・防災、消費者保護などの分野において、身近で様々な地域課題の解決に向けて行政と協働する仕組みづくりが必要である。

また、大分県におけるNPO法人数は人口比で九州1位、全国6位の480団体(平成24年3月末現在)までに増加しているが、事業規模が100万円未満の資金不足のNPO法人が半数を占めるとともに、人材不足や資金難、活動を周知する情報発信機能が弱いことなどにより、安定した活動が困難となっている。

＜NPO法人数の推移＞ (単位: 法人)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
法人数	386	412	430	454	480

【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-